

1. 民間CCS事業者（回収事業者/輸送・貯留事業者）が開発コストの一部を負担して一定のプロジェクトリスク（技術リスク、コスト超過リスク等）を取る代わりにそれに見合う投資リターンが得られる支援制度となることが必要。そのためには以下の4点につき適切な制度設計が早期に行われることを希望する。
 - ✓ 開発期間、および操業開始後の一定期間（10-15年程度）において発生するコストに対する高率の直接補助が行われること
 - ✓ 上記一定期間の操業終了後についてもCCS事業が継続可能な直接・間接補助（政府補助終了後の価格転嫁支援等）が行われること
 - ✓ プロジェクト終了後の管理コストに係る基準が早期段階で明確化されること（モニタリングの必要水準、政府への管理引き渡し条件等）
 - ✓ 将来的なプロジェクト拡張時のコストについても、追加的な直接補助や民間金融機関による融資への政府保証のような形での支援を制度化し、CCS事業の自律的な拡大を後押しする制度設計が行われること
⇒これらの政府支援を通じ、民間事業者としては当初10-15年の期間内で最低限の投資リターンが確保され、その後の継続期間やプロジェクト拡張によって得られる利益で、民間プロジェクトとして必要な投資リターンに到達するようなイメージを持つことができるようになれば、ビジネスとしてCCS事業に取り組むことが可能となる。尚、この「民間プロジェクトとして必要な投資リターン」の水準を抑制するために、プロジェクトリスクに起因する民間負担額（漏洩事故等に対する補償等）の上限設定が行われることが望ましい。
2. 上記制度が確定する前に発生するコスト（FS/FEEDスタディコスト等）については可能な限り高率での補助が得られることをお願いしたい（どのような形でCCSビジネスが成立するか不確定な状態で民間が拠出できるスタディ費用は限られている）。
3. CCSの早期実現に必要なとなる社会的受容性の獲得の為、地方自治体との調整についても政府の強力なサポート（貯留候補地自治体によるCCUS事業誘致支援や同事業推進支援の為の補助金等）をお願いしたい。